



	Page
Prologue	1~2
News	3~6
Reports	7~8
Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations	9~12
Reports from Japanese Researchers in the Nordic and Baltic Nations	13~14
Academic Information	15~21
Notices	22~25

Innovation、Industry 4.0、Society 5.0、されど基礎研究

のつけからタイトルに英語を並べて恐縮であるが、最初の2語は数年前より世界中の科学技術政策に関する提言や施策に氾濫するようになった言葉或いはコンセプトである。その中でもInnovationという言葉は、日本では2014年にそれまでの総合科学技術会議が総合科学技術・イノベーション会議とわざわざイノベーションなる語を入れた名称に変更されたように、数年前より頻用されるようになった。ただ、スウェーデンでは既に2001年にイノベーション・システム開発庁(Swedish Governmental Agency for Innovation Systems、略称VINNOVA、<https://www.vinnova.se/en/>)とイノベーションを目指すことを明確に謳った研究助成機関が産業・技術革新省の管轄下に設立されたように、十数年前から提案、具体化され現在も生きているコンセプトである。その意味でスウェーデンの科学技術政策の立案や実施にあたった担当者の先見性に改めて敬意を表したい。

Innovationなる語は、最近、スウェーデンや日本以外でも多くの国の研究助成機関の文書にも頻繁に見られる。例えば、ノルウェー研究評議会(The Research Council of Norway、略称RCN)が報告した“2017: Report of the Executive Board”のNew Strategiesの章の中でStrategies for Innovationが繰り返し強調されている(https://www.forskningssradet.no/en/Annual_report/1138785841818)。或いは、欧州における主要な研究助成機関である欧州研究会議(European Research Council)の巨大プロジェクトHorizon 2020でもStrategy on Research and Innovationが謳われている(https://ec.europa.eu/info/research-and-innovation/strategy_en)。他にもInnovationという言葉を使わない科学技術に関する報告や提言はないほど現在この言葉が世界中に溢れているように思える。

上述のようにInnovationなる言葉に食傷気味の昨今であるが、最近、日本ではSociety 5.0なる語が頻繁に使われるようになった(例えば、内閣府のホームページhttp://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html)。Society 5.0を初めて聞いて5.0とは何の数字かと思われる方も多いと思われる。小生もそのような無知蒙昧なる人間の一人であったが、上記ホームページをつらつら見て「狩猟社会」、「農耕

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く、5番目の新しい社会システムを意味する言葉であることを知った。本エッセイはこの概念の宣伝の場ではないので、詳しくは上述のURLを参照されたい。ただ、小生は、このような英語とアラビア数字の組み合わせで日本語ではない用語には大変違和感をもってきたが、最近、この日本語として不自然なネーミングはドイツ発祥のIndustry 4.0という言葉の影響を受けて出てきたのかも知れないと思いついた。

Industry 4.0とは、ウィキペディアによれば、2011年にドイツ工学アカデミーが発表したドイツ政府が推進する製造業のデジタル化・コンピューター化を目指すコンセプト、国家的戦略プロジェクトであるという(<https://ja.wikipedia.org/wiki/インダストリー4.0>)。つまり数年前に提唱された国家的なトップダウンプロジェクトである。この「第4次産業革命」をも意味するコンセプトは、その後ドイツに限らず他の国の施策や科学技術政策に影響を与えているようで、インターネットでIndustry 4.0を検索すると世界中(主にヨーロッパ)で多数の報告書が出ており、またIndustry 4.0を主題とする多くの会議が開催されていることがわかる。このように、Industry 4.0は数年前に提唱されたトップダウンのプロジェクト或いはその背景にある概念を表す言葉であるが、日本の公的文書でSociety 5.0なる英語と数字を組み合わせた日本語として不自然な言葉をキーワードとして使うことをためらわない先例となったのではなかろうかと思われる。

基礎研究重視の国の科学技術は強い

上述のように、世界の科学技術政策はInnovation、Industry 4.0等社会にすぐに役立つトップダウンプロジェクトに大きな予算を注ぎ込む方向に向かっていくようである。この傾向は、比較的最近になって科学技術研究に多額の国家予算を充てるようになった新興の国に特に顕著のように見える。しかし、少なくとも現在に至るまで、これらの国から例えばノーベル賞を受賞する、或いはそれに匹敵するような画期的な発明、発見は出ていないように思える。

一方、スウェーデンも含めてアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどは依然として基礎的な研究で重

(次頁に続く)

要な成果を出している。例えば、ほんの一例であるが、現在医学生物学領域で大変なインパクトを及ぼしているゲノム編集CRISPR-Cas9のアイデアと技術はこれらの国から出てきたようである(ゲノム編集機構の解明で2017年Japan Prizeを受賞したEmmanuelle Charpentier博士はフランスで学位を取得後スウェーデンのウメオ大学で教授となり現在はドイツの研究所に在籍、共同受賞のJennifer Doudna博士は一貫してアメリカで研究を展開されている。ちなみに日本人研究者である石野良純九大教授がこのゲノム編集技術のアイデアのきっかけとなる発見を1987年に報告されている)。これらの国々では、全体として応用研究に少しシフトしてきているとはいえ、基礎研究への配分額は未だ巨額である。スウェーデン VINNOVA の Joakim Appelquist 氏からいただいた資料によれば、2016年のスウェーデン全体の研究開発額は1,366億スウェーデンクローネ(現在の換算レートで約1兆7千億円)でそのうち政府関係機関への支出は344億スウェーデンクローネ(約4,300億円)であるという。それに対してトップダウンの目標志向型研究を助成するVINNOVAへは約330億円の配分とのことである。一方、主にボトムアップの自由発想型研究をカバーするスウェーデン研究評議会(Swedish Research Council、スウェーデン語の略称でVR)は大学や研究機関の研究に対して年間約750億円の助成をしている。これとは別に、大学には約180億スウェーデンクローネ(約2,250億円)の予算が配分されているようである。このVRや大学への予算の内訳の正確なことはわからないが、その多くは基礎研究であると思われる。このように、目標志向型研究に比して自由発想型の基礎研究への配分がかなり手厚いのではないかと推測される。

本稿は科学技術政策の分析報告書ではなく、思いつくままを書き連ねたエッセイであるので正確なデータを持っているわけではないが、科学技術研究に多額の国家予算を充てるようになった新興の国としてシンガポールが良く知られているので、シンガポールの状況をインターネットでざっと調べてみた。シンガポールは日本からの頭脳流出が話題になったように、以前は基礎科学にも力を入れていたようである。ただ、比較的最近の事情を調べてみると2013、2014年のデータで研究開発費総額約99億シンガポールドル(約8,000億円)/年のうち基礎研究に29%、応用研究に33%、最終出口志向の

実験開発研究に46%が配分されているという(<https://www.jst.go.jp/crds/report/report10/SG20161130.html>)。

実際、数年前にシンガポールの科学予算はすぐ成果の出る、或いは流行の応用研究などに偏ってきているという噂を聞いたことがあるが、この数字はそれを裏打ちするもののようである。この傾向は科学技術研究に力を入れているアジアの他の国でも見られる。ただ、一般的に研究に投資しても成果が出るには長期間必要なので、これら新興の国から画期的な成果がそのうち出てくるのかも知れない。しかし、現時点では未だそのような兆候は見られないように思える。

上述したように、現代ではどの国においても社会の要請に応えるトップダウンの目標設定型プロジェクトが重視されるようになってきた。しかし、以前に本ニュースレターの英語版(Vol.29)のプロローグで述べたように、社会にイノベーションをもたらすようなトップダウンプロジェクトのアイデア或いは方法は基礎研究に由来することが多い。つまり、基礎研究の基盤なしに画期的なトップダウンプロジェクトを立案し成功させることは稀なことと思われる。上述の新興の国々からの成果が未だであるのも基礎研究が未だ十分根をおろしていないせいではなかろうか？その意味で科学技術予算は基礎研究とトップダウンの目標志向型研究のバランスが重要である。御存知のように日本は科学技術立国として1990年代から基礎研究を含めた科学技術研究に力を入れ、ここ数年医学・生理学、物理学、化学分野でノーベル賞受賞者を輩出してきた。この原動力となったのは、すぐに役に立つかどうかかわからない自由発想型の基礎研究にかなりの力を入れてきた成果であろうことはJSPSのホームページの科学研究費助成事業欄にあるエッセイ集「私と科研費」www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/29_essay/index.htmlを通読すると良く理解できる。



(<https://pixabay.com/en/tablet-icon-app-facebook-1616460/>)

デンマーク同窓会幹部会の開催

2018年5月3日、スカイプミーティングにてJSPSデンマーク同窓会幹部会が開催された。デンマーク同窓会からは、Carl Winsløw会長、Gunhild Borggren氏、Jacob Kreutzfeldt氏が参加した。Carl Winsløw会長より、今年度開催予定の同窓会セミナーの進捗状況について報告があった。続いて、昨年度に開催されたJapan Alumni and Researcher Assembly (JARA)についての報告と、次回と同イベントの充実に向けた意見交換が行われた。そのほか、昨年度に実施された2018年度BRIDGE Fellowship Programの選考結果について情報共有がなされた。

第1回国際統括本部会議及び平成30年度海外研究連絡センター長会議への出席

2018年5月25日、第1回国際統括本部会議及び平成30年度海外研究連絡センター長会議が東京で開催された。本会議には、日本学術振興会 (JSPS) 本部の理事長及び役員、関係部課長、各海外研究連絡センター長が出席した。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長が参加した。

本会議は、今年4月に就任した里見進新理事長の挨拶に始まり、JSPS本部における最近の主な動きについて各関係部長より報告が行われたほか、最新の学術情報や国際的な取組について情報共有があった。その後、各海外研究連絡センター長より、各地域の学術動向や平成29年度の活動報告及び平成30年度の事業計画について情報提供が行われた。

会議終了後の懇親会には、各センター長やJSPS本部の関係者が参加し、センターの現状や取組等について、活発な情報交換が行われた。

フィンランド同窓会幹部会の開催

2018年6月6日～13日、JSPSフィンランド同窓会幹部会がメール審議により開催された。フィンランド同窓会からは、Ville Syrjälä会長、Michael Gasik副会長、Simon Puglisi氏、Joni Kujansuu氏、Elina Oksanen氏、五十嵐圭日子氏が参加し、ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長、タシマ現地職員が参加した。2018年度BRIDGE Fellowship Programの選考結果の報告や、今年度開催予定の同窓会セミナーの現状について情報共有が行われた。その後、今年度開催予定の同窓会総会及び同窓会セミナーの開催について意見交換が行われ、詳細については引き続き検討されることとなった。



(<https://pixabay.com/en/stockholm-sweden-city-europe-583157/>)

MIRAI Sustainability Workshopへの参加

2018年6月7日・8日に、スウェーデンのヨーテボリ大学においてMIRAI Sustainability Workshopが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、石田国際協力員が参加した。

本ワークショップは、2015年10月に東京で開催された日瑞学長会議での合意に基づき実施されているMIRAIプロジェクトの一環として開催された。このMIRAIプロジェクトにはスウェーデンの7大学及び日本の8大学が参加しており、Ageing、Materials Science、Sustainabilityの3つのワークショップがある。このたびのSustainabilityワークショップでは、「From source to sink – Human society and the flow of water」をテーマとし、同プロジェクトのメンバーである両国の各大学から約30名の研究者が参加した。

初日の開会式では、Mattias Goksörヨーテボリ大学副学長、及び本ワークショップの検討委員会のAnna Rutgersson委員長からそれぞれ開会の挨拶があった。その後、我々を取り巻く水に関する様々な問題について、研究発表と意見交換が行われた。

2日目には、津本センター長及びスウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)のAndreas Göthenberg事務局長により、両機関の助成プログラム等の紹介が行われた。

2日間にわたるワークショップにおいて、参加者は熱心に耳を傾け、活発な質疑応答が行われた。その後の親睦会では、関係者間で様々な情報交換が行われた。



ワークショップ参加者との集合写真



【出典】ヨーテボリ大学

https://www.gu.se/english/about_the_university

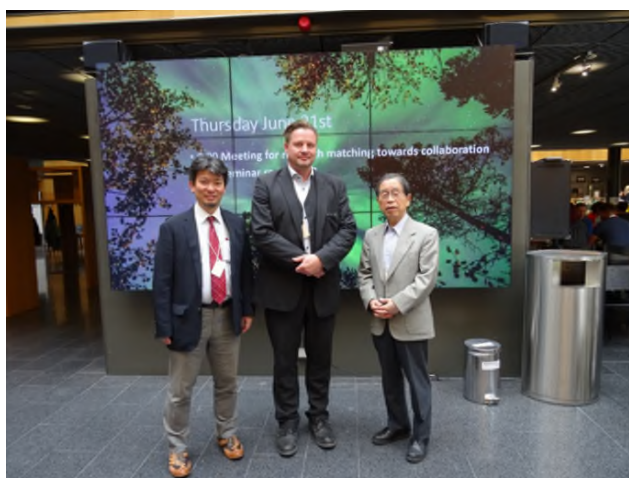
Finland-Japan Workshopへの参加

2018年6月17日から21日にかけて、フィンランドのオウル大学においてFinland-Japan Workshopが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、伊藝国際協力員が参加した。

本ワークショップは、JSPSの二国間交流事業の採択を受けて開催されたものであり、「The next generation medical engineering in biomaterials」と題し、次世代医療を支える医工学研究について、5日間にわたり約100名の参加者がプレゼンテーション及び意見交換を行った。

初日の開会式では、本ワークショップの代表者であるPetri Lehenkariオウル大学教授、及び山本雅哉東北大学教授よりそれぞれ開会の挨拶があった。続いて、津本センター長及びフィンランドアカデミーのUlla Ellmén 科学アドバイザーにより、両機関の活動や助成プログラムについて説明が行われた。

本ワークショップでは、再生医療・創薬研究という大きなカテゴリーの中で、異なる専門分野に従事する両国の若手研究者が、セッションごとに設けられたテーマに沿ったそれぞれの研究内容について発表を行い、活発な議論を展開した。参加者は、和やかな雰囲気の中で意見交換やネットワーク活動で親睦を深めた。



山本教授（左）及びLehenkari教授（中央）



事業説明を行う津本センター長



(<https://pixabay.com/en/sweden-stockholm-pier-beach-996001/>)

欧州副センター長会議への出席

2018年7月20日、ロンドン研究連絡センターにおいて欧州副センター長会議が開催された。本会議には、ロンドン研究連絡センターの糸井副センター長、ボン研究連絡センターの出口副センター長、ストラスブール研究連絡センターの齋喜副センター長が参加し、ストックホルム研究連絡センターからは吉原副センター長が出席した。

本会議では、各海外センターにおける運営状況や、本年5月に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）等、各センターにおける共通の課題について情報交換や意見交換を行った。今後も、より充実したセンター運営に向けて、引き続き海外センター間で連携を図っていくことを確認した。

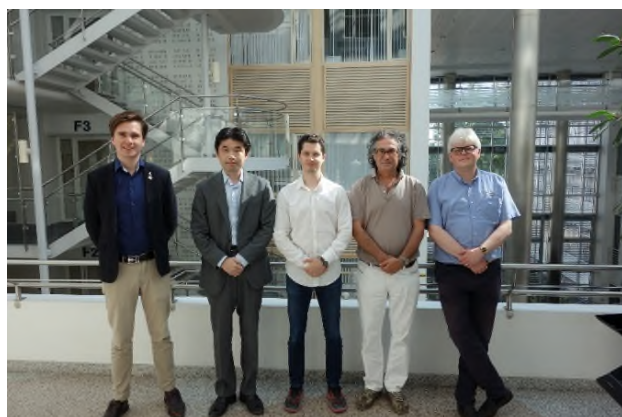


糸井副センター長（左端）、出口副センター長（同2人目）、及び齋喜副センター長（右端）

ノルウェー同窓会設立準備会合の開催



設立準備会合の様子



Øverby会長（中央）、Laeng氏（右から2人目）、Bertelsen副会長（右端）

2018年7月25日、ノルウェーのオスロにあるノルウェー研究評議会（RCN）において、JSPSノルウェー同窓会設立準備会合が開催された。現地のJSPS外国人特別研究員経験者3名のほか、2名がスカイプによって参加した。ストックホルム研究連絡センターからは、吉原副センター長、グランストロム現地職員が参加した。

本会合は、ノルウェー同窓会設立に向けて初めて開催されるものであり、役員決定や今後の活動計画等について議論が行われた。

まずAnders Øverby氏の挨拶に始まり、議事の確認、及び各参加者の自己紹介が行われた。その後、役員の人選についての議論が進められ、その結果、会長はAnders Øverby氏、副会長はRasmus Gjedssø Bertelsen氏、委員はBruno Laeng氏、CJ Beegle-Krause氏、北山夕華氏が就任することが決定した。

その後、同窓会設立の意義や趣旨、今後の取組における留意事項、他の北欧諸国の同窓会の活動状況について、吉原副センター長よりプレゼンテーションが行われた。

引き続き、正式な発足に向けて、選出された幹部はもとより、JSPSやRCNなどの関係機関とも連携の上、取り組んでいくことを確認した。

関係機関への訪問

新国際協力員のスウェーデン赴任に伴い、2018年4月～6月にかけて、各関係機関を表敬訪問しました。お忙しい中、貴重な時間を割いて御対応いただいた関係機関の皆様に改めて御礼申し上げます。

スウェーデン・イノベーション・システム開発庁(VINNOVA)訪問(5月15日)



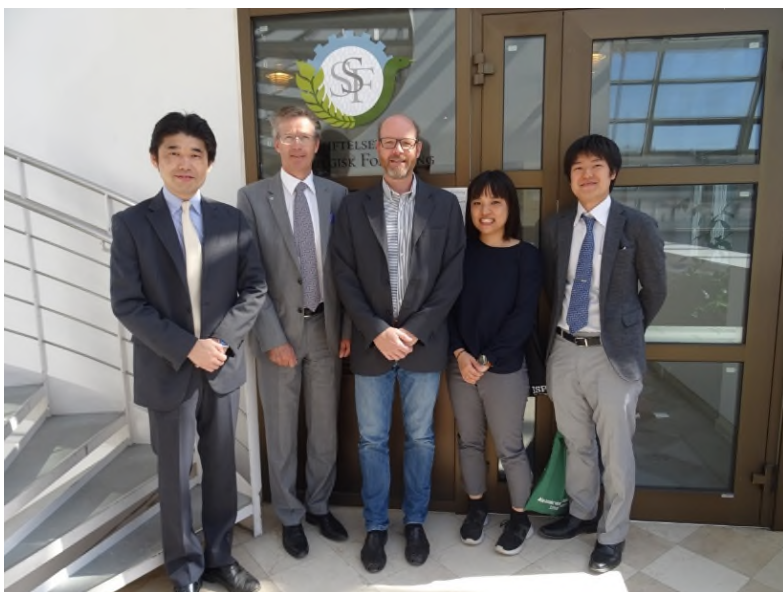
VINNOVAのJoakim Appelquist事務局長、Henrik Fridén国際部プログラスマネージャー、Birgitta Boman国際協力プログラスマネージャーを訪問した。着任挨拶の後、同庁の活動内容について説明を受けた。その後、本年6月に科学技術振興機構(JST)と駐日スウェーデン王国大使館、及び同庁の共催により、東京で開催されるシンポジウムについて情報提供があった。今後も、両機関の連携を強化することで一致した。

左端: Fridén国際部プログラスマネージャー
同2人目: Boman国際協力プログラスマネージャー
同3人目: Appelquist事務局長

スウェーデン戦略研究財団(SSF)訪問(5月24日)

SSFのLars Hultman 理事長、Joakim Amorim研究プログラスマネージャーを訪問した。着任挨拶の後、Hultman 理事長より、同財団の組織概要、活動内容について説明を受けた。その後、瑞日基金(SJF)と連携した日瑞外交関係樹立150周年記念奨学金の設立について情報提供があった。また、互いの機関の取組について情報交換を行うとともに、各種助成プログラム等を通し、両国の交流が一層発展するよう今後も協力関係を深めていくとの認識を共有した。

左端から2人目: Hultman 理事長
中央: Amorim研究プログラスマネージャー



スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)訪問(6月14日)



KVAのPer Hedenqvist常任理事、Peter Brandénプログラムコーディネーター、Heléne Sundström科学担当官、Ylva Borgegård評価コーディネーターを訪問した。本年度開催予定のKVA-JSPSセミナー、及びSweden-Japan Academic Networkについて進捗状況を確認するとともに、広報戦略やプログラム等について情報共有を行った。その後、フェローシッププログラムの充実に向けた意見交換を行い、引き続き同プログラムへの協力を依頼するとともに、本年開催されるイベントの成功に向けて今後も連携して取り組んでいくとの認識を再確認した。

右端:Sundström科学担当官
同2人目:Brandénプログラムコーディネーター
中央:Borgegård評価コーディネーター

来会

山田弘司 自然科学研究機構核融合科学研究所フェロー・教授の来会(7月9日)

山田弘司自然科学研究機構核融合科学研究所フェロー・教授・日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員が来会した。同教授は、今回、プラハで開催されたプラズマ物理に関する欧州物理学会に出席するため訪欧し、この機会を活用して当センターを訪問した。当センターより、北欧の助成機関と連携した国際交流事業及びセミナー・シンポジウムの開催状況や日瑞外交関係樹立150周年に向けた取組について情報提供を行った。このほか、日瑞間の更なる学術交流の促進に向けた方策について意見交換を行った。

中央:山田教授



スウェーデン王立工科大学(KTH)

1827年に設立された工科大学。ヨーロッパを代表する工科大学の一つであり、ノーベル賞受賞者も輩出している。特に情報理工学と自然科学の領域において世界的にも高く評価されており、スウェーデン全体の約20%の理工系の教育・研究が行われている。

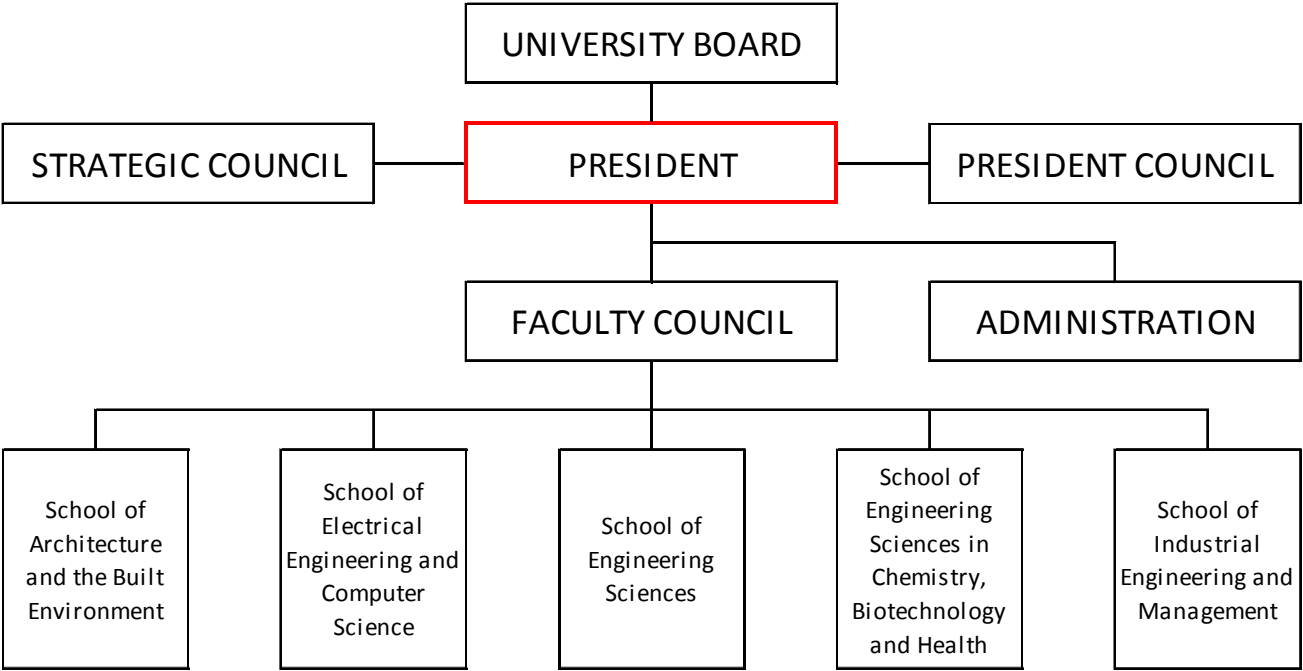
1. 組織概要

- 設立: 1827年に国立技術院として設立され、1877年に現在の大学名に変更。
- 学校種: 工科大学
- 学長名: Sigbritt Karlsson
- 学生数: 約13,000名
- 大学間交流協定数: 約40ヶ国の約200大学と覚書を締結
- 教職員数: 約5,700名
- 主な卒業生: Hannes Olof Gösta Alfvén (ノーベル物理学賞受賞者)、Salomon August Andrée (探検家)、Kurt Magnus Atterberg (作曲家)、Arne Christer Fuglesang (宇宙飛行士)、Lennart Axel Edvard Carleson (数学者)、Erik Gunnar Asplund (建築家)
- 収益: 約49億スウェーデンクローネ (*約640億円)
- 設置学部: 「建築・都市環境」、「電気工学・コンピュータサイエンス」、「理工学」、「化学・バイオテクノロジー・健康」、「経営工学」の各学部
- 大学院: 5つに編成された上記学部において、計60以上の修士プログラムを英語で提供。そのほか、他の工科大学との15のジョイント・プログラムを実施
- 主な研究施設:
 - ・サイエンス・イノベーション研究センター、金融研究センター、ビジネス・イノベーション研究センター等の経営、経済学分野の施設も充実
- 世界大学ランキング
 - Times Higher Education World University Rankings 2018: 第173位
 - QS World University Rankings 2019: 第104位
- その他:
 - ・情報理工学と自然科学の領域のみならず、近年では同大学の教授が3年連続で欧州研究会議(ERC)の研究助成金を授与されるなど、人文科学分野の領域においても高く評価されている。



(<http://studyinsweden.se/university/kth-royal-institute-of-technology/>)

○組織図:



2. 日本との関わり

- 2017年9月に同大学、ストックホルム大学、カロリンスカ医科大学(KI)と東京大学との間で戦略的パートナーシップに係る協定が締結され、合同で学術交流フォーラムが実施された。また、同協定に基づき、本年9月に上記4大学で連携してサマープログラムが実施される予定。
- JSPSの「研究拠点形成事業」で、日本の研究機関と共同研究を実施
 - *日本側研究機関: 東京大学大学院工学研究科
 - *テーマ: 「散逸ゆらぎ制御ナノ電子フォトン国際研究拠点」
(その他の参加国: スイス、フランス、ドイツ、オランダ)
 - *研究期間: 2014年4月～2019年3月



【出典】スウェーデン王立工科大学
<https://www.kth.se/>

スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)

高等教育及び学術研究分野の国際化を目的とするため、1994年に設立された研究助成機関。全分野を対象とした様々な助成プログラムを提供しており、資金提供を行っている。

1. 組織概要

○事務局長: Andreas Göthenberg

○理事会: 理事長: Sylvia Schwaag Serger (ルンド大学副学長)

副理事長: Gunnel Cederlöf (リンネ大学教授) 以下、9名で構成

○概要: スウェーデン国内の高等教育及び学術研究分野の国際化を目的とし、①研究者、大学から提案された国際的なプロジェクトへの助成、②大学の国際的な競争力の強化、③高等教育及び学術研究分野の質の向上、④スウェーデンの大学の魅力の強化のために活動を行う。また、支援対象国はスウェーデン国内の他、日本、韓国、ブラジル、中国、アフリカなど多岐にわたる。

○資本金: 約10億567万スウェーデンクローネ(*約140億円)

2. 助成の種類:

① Grants for Double Degree Programmes

・主に学士・修士レベルにおける高等教育の国際化を目的とし、2014年より実施。博士課程の学生も申請可能。国内外の高等教育機関との協力関係を発展させ、教育の質の向上を目的とする。最大支援期間は3年間。

② Postdoctoral Transition Grants for Internationalisation

・若手研究者がポストドク期間終了後に、海外との関わりを維持、かつ更なる発展への支援を目的とし、2014年より実施。最大支援期間は3年間。

③ Korea-Sweden Research Cooperation

・STINTと韓国研究財団(NRF)によって共同で運営され、資金提供を行う。両国間の学術機関の全分野において、広範かつ長期的な協力を行う機会を提供する。本プログラムを通じて両国の新たな協力関係の構築を目的とし、2011年より実施。最大支援期間は4年間。

④ Joint Brazilian-Swedish Research Collaboration

・STINTとブラジル高等教育支援・評価機関(CAPES)によって共同で運営され、高等教育と研究のための資金提供を行う。人材交流や共同研究プロジェクトを通じて、両国における科学者の協力を深めることを目的とし、2011年より実施。最大支援期間は4年間。



本年4月にSTINTで実施したJSPSサマープログラムプレオリエンテーションの様子

⑤Joint Japan-Sweden Research Collaboration

- STINTと、日本学術振興会(JSPS)と共同で、両国の研究グループの国際協力の推進を2013年より実施。最大支援期間は最長で4年。

⑥Teaching Sabbatical

- 国内外の高等教育機関との交流を促進することを目的とし、教育や教育開発に重点を置くもの。シンガポール、香港、日本、アラブ首長国連邦及び米国の高等教育機関と協力している。

⑦Strategic Grants for Internationalisation

- 大学レベルでの国際化戦略の再構築、さらに発展への寄与、及び大学のリーダーシップの確立を目的としている。

⑧Initiation Grants for Internationalisation

- 新規で戦略的国際関係の構築を目的とした短期的プロジェクトの実施のために支援を行うもの。EU及びEEA域外との関係性を重視しており、その活動は12ヶ月以内に完了する内容でなければならない。

3. 日本との関わり

- 日本学術振興会「外国人研究者招へい事業」の外国人特別研究員・欧米短期において推薦、及び審査を担当。
- 日本・スウェーデン外交関係樹立150周年を記念し、スウェーデン人文・社会学財団(RJ)及び同財団の共同により記念助成金支援事業を実施。本事業では、両国間の研究・高等教育における、新規かつ戦略的な、短期的共同研究プロジェクト支援のための助成金を提供する。対象は全ての科学分野としているが、特に人文科学及び社会科学分野においては、応募が奨励されている。
- 2015年10月、日瑞の主要大学の学長が一堂に会する日瑞学長会議が東京で開催され、本会議での合意を受け、両国の共同研究推進を目的とするMIRAIプロジェクトが立ち上がった。本プロジェクトは、同財団からの助成を得て、2017年から2019年までの3年間活動を行っている。



左端から:Bladh 特別政府調査官、Göthenberg 事務局長、
Pohlプログラム・ディレクター

【出典】STINT

<http://www.stint.se/se/316/var/newsID/602>

今回は、2010年からヘルシンキ大学に留学し、現在、シニア研究員としてフィンランド気象庁にて活躍されている鶴田青希さんを紹介する。

鶴田 青希（つるた あき）



氏名: 鶴田 青希 (つるた あき)
所属: フィンランド気象庁
職名: シニア研究員

略歴:

2010年6月	ヘルシンキ大学 理学部数学・統計学科 学士課程 卒業
2011年6月-2011年8月	フィンランド気象庁 地球観測部 夏季インターン生
2011年9月-2018年1月	フィンランド気象庁 気候研究部 研究員
2011年12月	ヘルシンキ大学大学院 理学部数学・統計学科 修士課程 修了
2018年2月	ヘルシンキ大学大学院 理学部数学・統計学科 博士課程 修了 博士(理学)号取得
2018年3月-2018年8月	国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センター 特別研究員
2018年2月 - 現在	フィンランド気象庁 気候研究部 シニア研究員

Q:現在、フィンランドではどんな研究をされていますか？簡単に教えてください。

A:気候変動に影響をもたらしている、地球温暖化効果ガスの排出・吸収に関する研究を行っています。ヨーロッパ諸国はもちろん、地球全体で起こっている様々な人為的・自然的活動の相互作用や大気に及ぼす影響などを調べています。

Q:そもそも、現在の研究分野に興味をもったきっかけを教えてください。

A:ヘルシンキ大学の学部生の頃は統計学を専攻しており、「統計的手法を用いた地球科学の空間推測について」という授業を受ける機会がありました。そこで、統計学の応用の広さを学び、また、地球科学との融合がとても面白いと感じました。気候変動という複雑怪奇な問題を通じて、様々な分野から学べるのも興味の尽きないところです。



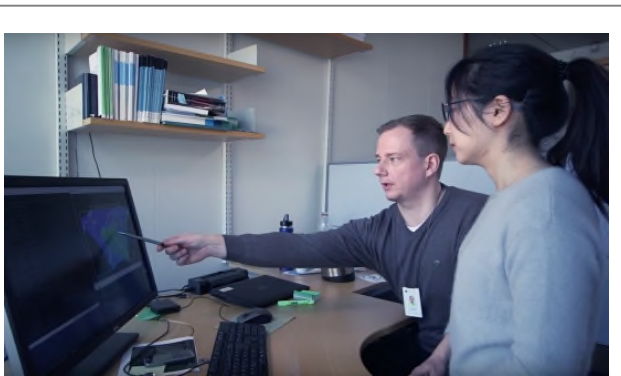
博士論文口頭試問前、FMIの職場内にて教授と試験官と

Q:ヘルシンキ大学大学院で博士号を取得された後、現所属先のフィンランド気象庁(FMI)で研究を続けている理由を教えてください。

A:FMIには、統計的手法の気象学や地球科学への応用を、第一線で続けているMarko Laine先生がいらっしゃったからです。Laine先生に師事したいと思い、修士論文の指導教官になっていただいたことがきっかけで、FMIでサマーインターンとして働き、現職につなげることができました。

Q:研究を行う上での一番の課題を教えてください。

A:課題は多くありますが、仕事を始めて大事だと感じたのは人との関わりです。論文にはない情報、論文になる前の最新情報など、多くは国際会議などを通して人と話をすることで得られます。様々な研究機関の方と関わりをもつことで、自分の研究を広げることができ、それが研究分野や社会の貢献につながっていくのではと考えています。



FMIでの職場風景

参照:

<https://www.youtube.com/watch?v=2hSur2oS7VQ>

Q:日本と比べて、フィンランドの研究環境について、どのような印象をおもちですか？

A:フィンランドはその地理的要因から、ヨーロッパ諸国などとの結びつきが強く、共同研究も多く行われています。また、職場には外国人の方もいるため、フィンランド語だけでなく、英語での発表、読み書きやメールなどのやりとりが多く行われています。そのほか、新人であっても新しいテーマの任務や責務を与えられ、その第一人者を職場で育てるというようなところがあります。私もそれまでFMIにはなかったモデルの開発を担当し、上司や先輩と一緒に作り上げていきました。

Q:最後に、これからフィンランドで研究を始めようと考えている研究者にメッセージをお願いします。

A:フィンランド人は寡黙な上に、あれこれ細かく指示をしない人が多いです。会話が少ないことで初めは不安を感じるかもしれませんが、聞けば何でも教えてくれるので臆せず接しましょう。友達になりたい人が見つかったら、ビールを持ってサウナに行くことをおすすめします。サウナの合間に(冬であっても凍っていても)湖へ飛び込めば、素晴らしい友情が築けるでしょう。仕事も趣味も、やりたいことを思いっきり頑張れる環境が整っているので、十二分に楽しんでください。

スウェーデン:ノーベル賞発表日程の決定

2018年度ノーベル賞発表日程が決定し、ノーベル財団ホームページ上で公表された。今回発表されたのは「医学・生理学賞」「物理学賞」「化学賞」「平和賞」「経済学賞」の日程である。文学賞については、2019年度受賞者と併せて発表される予定。各賞の発表日程は以下の通り。

医学・生理学賞

日時:10月1日(月)11:30

場所:カロリンスカ医科大学(KI)

平和賞

日時:10月5日(金)11:00

場所:ノルウェーノーベル委員会

物理学賞

日時:10月2日(火)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)

アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞 (経済学賞)

日時:10月8日(月)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)

化学賞

日時:10月3日(水)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)

【参考】ノーベル財団ウェブサイト

<https://www.nobelprize.org/press/#/publication/5b07d1666998e50004b719fe/552bd85dccc8e20c00e7f979?&sh=false>

スウェーデン:3年連続で王立工科大学に助成金を授与

スウェーデン王立工科大学(KTH)の環境史の教授であるSverker Sörlin氏が、欧州研究会議(ERC)から助成金として、250万ユーロ(*約3億円)を授与された。

過去3年間で、同大学の科学史、技術史、環境史分野の研究者が競争率の高い本助成金を授与されるのは3回目であり、工科大学にとっては特筆すべきことである。

「これは非常に珍しいことである。特に人文科学の分野では、ERCプログラムによりこれほど大規模な支援を受けている機関が他にあるとは思えない。我々は、世界中における人間環境学研究の最前線に立っていると見えるだろう」とSörlin氏は述べた。

各賞につき、同大学は460万スウェーデンクローネ(*約5,500万円)の資金が与えられる。

Sörlin氏は、「我々の研究チームは、大きな社会的課題を追及しており、まさにこれまで深く関与してきた人文科学分野の研究がこれまで以上に保証されている」と述べた。

現在に至るまで、ERCは、約8,000名の一流の研究者と、5万人以上のポスドク、博士課程の学生等に資金を提供してきた。ERCは世界中の優秀な研究者をヨーロッパに呼び寄せるために尽力している。

2018年4月初めに発表された総額6億5,300万ユーロ(*約816億円)相当の2018年の同助成金は、ヨーロッパ各地の269名の一流の研究者に恩恵をもたらすものであり、また最も創造的なアイデアを生み出し、科学・社会・経済に大きな影響を与える可能性を秘めている。

同助成金は、EUの研究開発・イノベーション・プログラムHorizon 2020の一環である。そして、その獲得率は12%で、授与された助成金のうち、女性が獲得したのはわずか17%のみという性別の不均衡を反映した、資金獲得競争における尺度となっている。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180419161425870>

スウェーデン:教育大臣が大学に対しアカデミック・インブリーディングの改善を示唆

大学教員労働組合(SULF)のスウェーデン国内の3大学における、大学人事において自校の出身者を優先的に教員として採用する、いわゆるアカデミック・インブリーディングに関する調査結果報告を受けて、教員の求人募集に際して、募集要件があまりに具体的で、特定の個人を優遇しているも同然という多くの疑惑とともに、この問題に関する議論が激化している。

Mats Alvesson教授とErik J Olsson教授は、スウェーデンの大手新聞Dagens Nyheterに、「スウェーデンの高等教育機関における関係崩壊とインブリーディング」という記事を投稿し、ヨーテボリ大学の90の役職において規則に基づいた配置がなされておらず、「友好関係の腐敗の文化」を示していると指摘した。

また、高等教育研究の国際的ジャーナルHigher Educationに、Alireza Behtoui氏とHege Høyer Leivestad氏の「スウェーデンのホモアカデミックの中の見知らぬ人」という記事が掲載され、その中で、性別や移住の背景などの学歴以外の要因が、スウェーデンの高等教育機関における雇用の獲得や仕事での成功を収めるという個人の能力に影響を及ぼす可能性が指摘された。

この調査では、スウェーデン統計局の2012年データベースにおける登録データが利用された。このうち、15,953人がスウェーデン国内外で博士号を取得したか、あるいはスウェーデンの大学やユニバーシティ・カレッジで雇用されているかのいずれかであることが判明した。また、移民送り出し国からの19人の学者へのインタビューによる定性的な情報も含まれていた。

「同様の職歴であった場合、両親のうち少なくとも1人がスウェーデン人であるというグループと比較すると、東ヨーロッパ、アジア、アフリカ、南アメリカで生まれた人は、まず雇用されない可能性が高い。また、たとえ、彼らが雇用されても、所得や地位が低い可能性が高い」と、両氏は述べた。

同報告書を参照して、中央党のFredrik Christensson議員は、Helene Hellmark Knutsson高等教育・研究担当大臣に対し、「大臣と政府は、高等教育機関における透明かつ合法的な募集プロセスを確保するためにどのような行動をとるのか」と質問した。

2018年5月23日、同大臣は、同組合の調査を歓迎した上で、「大学の募集が法律に従っていないという疑惑は深刻だ。スウェーデンは、世界有数の研究先進国の一つであり、主要な知識国家の一つになるだろう。採用者の資質は疑いのないものであり、大学や国の競争力の高い地位に十分適している。長期的な能力構築によってもたらされる採用者の質は、大学の戦略的な問題である。規則に従って募集を実施することは、大学とユニバーシティ・カレッジの責任である。彼らが今この責任を負うことを期待する」と議会の中で述べた。

同大臣は、大学の役職は開かれていなければならない、募集は国全体で、できれば国際的な競争で行われるべきだと付け加えた。

同組合は、Twitter上で、この問題が取り上げられたことは歓迎した一方で、大学の透明かつ規則に沿った健全な募集を行っていることを確実にするため、できれば学長に何らかの義務を課してほしいと言及した。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180525105607509>



(<https://pixabay.com/en/stockholm-sweden-architecture-city-455787/>)

ノルウェー：第6回日本・ノルウェー科学技術協力合同委員会の開催

2018年6月6日、第6回日本・ノルウェー科学技術協力合同委員会が東京で開催された。本委員会には、日本、ノルウェー両政府の関係府省庁及び助成機関や駐日ノルウェー大使館等の関係者が出席し、JSPS本部からも山口英幸人物交流課長が出席した。今回は、2015年2月にオスロ（ノルウェー）で第5回同委員会が開催されて以来の開催となった。

本委員会では、両国の科学技術・イノベーション政策及び科学技術協力活動における現状について意見交換が行われた。また、既存の4つの優先協力分野「エネルギー・環境」、「極地・宇宙研究」、「海洋研究」、「ナノテクノロジー・新材料」における活動の現状が確認された。さらに、今回新たに優先分野として「医療・介護・福祉テクノロジー」分野が追加され、今後の方向性について議論が行われた。

本委員会の共同議長である中根猛外務省科学技術協力担当大使、及びKari Balke Øiseth教育研究省研究局長は、両国の更なる協力関係の発展へ期待を表明した。

【出典】外務省

https://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/isc/page4_004117.html

ノルウェー：大学院留学生の受入れ方策の改革を要求

ノルウェー国際教育協力センター（SIU）は教育・研究省の委託を受け、同国の高等教育機関に入学する修士課程の留学生に関する調査を実施した。調査報告書「留学生の数を増やすべきか、あるいは、質を高めるべきか」では、より戦略的に留学生の獲得を行う必要性、すなわち、各大学やユニバーシティ・カレッジが自ら学生の選抜を行う現行の制度から中央集権的な制度への移行が提言された。

2014年以降、政府の長期的な目標は、「世界で最も優れた学生の獲得」である。

2016年、教育委員会は、修士レベルでより多くの留学生を獲得するための戦略を策定するよう政府に要請した。

2017年の政府白書によると、ノルウェーでは国外からの学生に対し授業料を徴収していないが、特に英語による修士課程プログラムの実施など、研究や教育に関して多くの要請を受けている。

しかし、今回の主な調査結果では、大学院レベルの留学生の募集過程における、国家レベルでの体系的なアプローチの欠如が指摘された。

「同国では、個々の学生を募集するよりも、機関間の連携に基づいて留学生の交流を促進することに重点が置かれていることは驚くにはあたらない」と報告書で言及されている。

「同時に、留学生にプログラムの人数の枠を埋めるだけでなく、同国の教育の質の向上に寄与することを求めるのであれば、留学生獲得の方針を策定しようとする政治的意思の欠如が問題である」と報告書は主張している。

報告書に示された、2014年から17年の統計の分析結果は以下の通り。

- 留学生の学生総数に占める割合は3.24%。
- 2017年に高等教育機関に登録された留学生数は8,644人で、2015年から13%減少。
- 10人中6人がEU又はEEA域外出身。

国別に減少率が高いのは、ロシア（-43%）、リトアニア（-42%）、イラン（-30%）、インド（-28%）、中国（-26%）である。一方、留学生が増加したのは、アイルランド（+75%）、オランダ（+69%）、フィリピン（+56%）、ナイジェリア（+55%）、ハンガリー（+50%）、米国（+41%）である。

ノルウェー国内の状況を見ると、全学生のうち留学生が占める割合は3.2%の一方で、ノルウェー生命科学大学（8.6%）、オスロ大学（5.7%）、スタヴァンゲル大学（5.3%）、ベルゲン大学（4.3%）、トロムソ大学（3.9%）など、かなり高い割合を示した大学もある。

同報告書は、大学院留学生をより戦略的に獲得するための前提条件は、政治的意思であるとし、「近隣諸国におけるノルウェー留学のためのより積極的な政策は、留学生獲得に向けた競争の激化を意味する。明確な政策なしに、最も優秀な学生を獲得することは現実的ではない」と結論づけた。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180427160639146>

ノルウェー:ノルウェー研究評議会がジェンダーバランスの指標を発表

ノルウェー研究評議会(RCN)は、助成金申請書と授与された助成金のジェンダー分布に関する統計を発表した。

「我々は、助成金の管理運営に際してジェンダーバランスを促進するよう努めている。したがって、助成金を授与する際には、申請者の性別の割合を考慮し、割当に対して適度な配分を適用している。この新しいジェンダーバランスの指標は、審査する側の私たちが努力した結果だけでなく、研究機関が提出した助成金申請書において、一定レベルのバランスが達成されたその程度を示すものになるだろう」と、RCNのJohn-Arne Røttingen事務局長は述べた。

ジェンダーバランスの改善のためには、助成金申請におけるプロジェクト管理者のジェンダー比が均等であることが一つの鍵となる。したがって、この指標は、最も多くの申請書を提出する研究機関におけるジェンダーバランスも示している。

同事務局長は、「ジェンダーバランスは、各研究機関の学術的・科学的な取組の産物である。我々は、これに関する意識を高める手段として、様々な部門や機関におけるジェンダーバランスの事例を紹介していきたい」と述べ、さらに、「我々は、機関自らが、今後、数値や開発を追及することが興味深いものであると認識してくれることを願っている。各研究機関がこの指標を自らの活動に利用できるよう、できる限り有益なものにするため改良を続けていきたい」と言及した。

【出典】The Research Council of Norway

https://www.forskningssradet.no/en/Newsarticle/Research_Council_launches_gender_balance_barometer/1254034771801/p1177315753918



【出典】 The Research Council of Norway

https://www.forskningssradet.no/en/The_Research_Council/1138785832539

デンマーク:デンマーク経済諮問会議が給付型奨学金から貸与型への移行を提案

デンマーク経済諮問会議は、学生への経済的支援に関して、給付型奨学金でなく貸与型奨学金により多くの割合が費やされるべきであり、また、経済的な見通しにおいて、修士課程の学生に対して導入されるべきであることを提案した。

SU奨学金に関して、同諮問会議は報告書において、以下のように結論づけた。

- ・経済的支援の総支出額は、学生数の増加及び提供する支援レベルの上昇により、大幅に増額している。
- ・他の北欧諸国と比較して、同国の奨学金の型は、給付型が大部分を占めており、貸与型がわずかにすぎないという特徴がある。
- ・現在、高等教育への全面的な支援は、増税の影響を考慮して、正当な額を超えている。その支援レベルは、教育関連の外部性によって正当とされ得るレベルよりもおそらく高い。
- ・本報告書における国際調査と分析によると、給付型から貸与型への移行により、学生の受入れや卒業生の数に及ぼす影響はほとんどない。
- ・本改革の実施は修士レベルの学生に対して行われるべきである。

本提案に対しては様々な反応がある。

当然のことながら、学生らは反対している。デンマーク全国学生連盟会長のSana Mahin Doost氏は、University World Newsに対して、「我々は、貸与型奨学金制度に移行するという目的のため、修士課程の学生の奨学金の給付を削減又は廃止することは、深刻な問題だと考えている」と述べた。

「社会的に裕福でない学生は、融資を得たがらないというデータを考慮すると、この制度は社会的に負の影響をもたらすことが明らかである。制度の移行が行われるとすれば、このような学生の修士課程への進学を妨げ、または彼らが高等教育を受けること自体を断念させることにつながりかねない。さらに、これらの提案は、教育の機会均等と社会的流動性を妨げるものである」と同議長は言及した。

一方で、高等教育と深く関連するシンクタンクのDEAは肯定的な反応を示した。DEAの所長であるStina Vrang Elias氏はBerlingske Tidende新聞社に対し、SUは政府の高等教育予算の相当な額を占めており、その価値の有無について究明する価値があると語った。

10,000の企業を代表するデンマーク産業連盟もこの提案を支持し、今日の学生の給付の割合は1970年代より2.5倍高いことを言及した。また、1970年代半ば以降、2017年時点で学生数は倍増した一方で、SUへの支出額は200億デンマーククローネ(*3,500億円)と、14倍にまで達した。

本改革の実施にはかなりの政治的リスクが伴うことが予想され、具体的な法案はまだ議会に提出されていない。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180601131337687>



(<https://pixabay.com/en/denmark-city-hdr-sky-clouds-123735/>)

デンマーク: 2025年までにSTEM分野専攻の学生10,000人の獲得を目的とする協定を締結

2018年4月24日、デンマーク政府は、80以上の高等教育機関、研究機関、企業、非営利団体、私立財団と科学技術協力協定を締結した。

関係大臣が同席した場で署名された協定の目的は、科学・技術・工学・数学といったいわゆるSTEM分野を専攻するより多くの学生を獲得することである。

この協定は80の関係機関により署名され、250人が調印式に参加した。同協定は、2025年までにSTEM分野を専攻する学生を20%、すなわち、10,000人増やすことを目指している。

長年にわたり準備を進めてきた協定の背景には、2017年に民間企業で求人募集があった33,000件のうち、わずか25%がSTEMの学位取得を要件としていたという調査結果がある。

協定の調印式には、Brian Mikkelsen経済産業大臣、Merete Riisager教育大臣、Søren Pind高等教育・科学大臣、Troels Lund Poulsen雇用大臣が参加した。

Pind大臣は、「本年4月2日にASIM(*Atomosphere-Space Interactions Monitor)と呼ばれる宇宙空間での雷光現象の観測装置が宇宙に打ち上げられ、そこで起きている現象について多くの情報を我々に提供している。これは我が国において過去最大の宇宙プロジェクトであり、大学と企業が連携して、高度な科学技術を発展させるという好事例の一つである」と述べた。

続けて、「我々は、より多くの若者が科学技術とITに関する学部に出願するよう、彼らの自然科学への関心をかき立てる必要がある。我が国で科学技術に関する知識を創造し、促進するためには、STEMの学位を有する若者が必要である」と言及した。

政府は、2021年まで、このプロジェクトに7,500万デンマーククローナ(*約13億円)を配分する。また、同国の主な財団であるNovo Nordiskと製薬会社のLundbeckもこの協定を支持している。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180504134544837>

フィンランド: 欧州委員会がフィンランドの目標を満たすHorizon Europe計画を発表

2018年6月7日、欧州委員会は2021年～2027年の7年間を対象とする研究とイノベーションのフレームワーク・プログラムHorizon Europe(HE)に対し、約1,000億ユーロ(*12兆5千億円)の予算を配分する提案を発表した。

HEは、将来の研究開発及びイノベーションへの投資に関する方向性を明確にするとともに、地球規模の課題への解決策を模索し、持続可能な開発を促進することを目的としている。欧州研究会議(ERC)は、このプログラムの一環として、最先端の研究を行うトップクラスの研究者や研究グループに助成金を提供する。同委員会はまた、市場創造型イノベーションの支援を目的とする新たな評議会の発足を提案する。

6月6日、同委員会は、戦略的にデジタル能力を強化するための「デジタル・ヨーロッパ・プログラム」を発表した。その目的は、社会と経済のデジタル・トランスフォーメーションを形成し支援することである。

本プログラムは、人工知能など、未来における主要な産業技術及び、産業転換、サイバーセキュリティ、デジタル技術の支援に焦点を当てている。

Mika Lintilä経済大臣は、「我が国は、欧州の全予算における研究・開発・イノベーションに関する相対的な予算配分を高めることを目標としている。私は今回の委員会の提案を歓迎している。研究とイノベーションは、技術、改革、経済発展の可能性を切り開く上で、特に重要である。そして、人工知能、サイバーセキュリティ、データ・エコノミーは、とりわけ重要な投資対象である。デジタル・ヨーロッパ・プログラムは、人工知能の適用とサイバーセキュリティ社会の先駆けとなる我々の努力を後押しするだろう」と主張した。

Sanni Grahn-Laasonen教育文化大臣は、「将来の欧州の予算が最先端の研究を支援し、それによって、技術の基礎を築くことは重要なことである。教育、技術、研究は、競争力を有する統合された欧州の実現に向けた基盤となるものである。新たなエラスムス・プラス教育プログラムとHEは、我が国の高等教育、研究、イノベーションの質と効果を向上させるだろう」と述べた。

同国は、欧州連合(EU)加盟国全体を通じて、研究助成金の享受国となっている。資金配分期間に同国が受け取った総額は、約6億5,000万ユーロ(*815億円)に上る。本プログラムは自由競争の元に審査され、質の高いプロジェクトに対して助成金が配分される。

【出典】Ministry of Education and Culture

https://minedu.fi/en/article/-/asset_publisher/1410877/komission-esitys-tutkimuksen-ja-innovaatioiden-ohjelmasta-vastaa-suomen-tavoitteita

フィンランド：研究開発の危機：過去10年間で民間投資額が10億ユーロ減少

新しく再編成された研究助成機関ビジネスフィンランドのPekka Soini長官は、研究開発分野への投資額の増額を求めており、2019年に次期政権が発足する前に、政府がこの状況に対処すべきであると主張している。

途方もない緊縮財政政策の一環として、政府は、ビジネスフィンランド及び前身の助成機関の一つであるフィンランド技術庁(Tekes)からの研究開発費を削減した。

Soini長官は、2008年には研究開発の支出で他国に引けをとらない状況であったが、世界金融危機の10年後の2018年、フィンランドは他国に大きく遅れをとっており、この10年間で公共と民間セクターの両方で研究費が縮小していると言及した。

朝の情報番組で、同長官は、旧携帯電話メーカーNokiaが製品開発に多くの資金を投入していたので、彼らの携帯電話事業の売却決定は、研究費全体に大きな影響を与えたと述べた。

「ここで懸念されることは、2008年から今日までの間に、研究開発への民間部門の投資がほぼ10億ユーロ(*約1,300億円)減少したことだ。同時に、公共支出も減少している」と同長官は指摘した。

さらに、同長官は、「政府は将来に投資すべきだ。研究開発費は投資であり、費用ではない。何らかの業務を支援するための経費と見なされるべきではない」と言及し、ビジネスサポートプログラムの一環として研究開発費を支出することは誤ったアプローチであると主張した。

世界的な市場で展開する製品を開発するには、製品開発が不可欠である。Nokiaの成功は研究と製品開発への多額の投資によって支えられたものである。

「削減に重点を置くと、それに付随する大事なものまで見失われてしまうことがある。これは次期政府が発足する前に対処されるべきであり、短期的ではなく、長期的な努力が必要だ」と同長官は主張した。

さらに、同長官は、もし、研究開発費の水準を上げれば、同国が魅力的な投資先であるという明確なメッセージを国際社会に伝えることができるだろうと結論づけた。

【出典】Yle Uutiset

https://yle.fi/uutiset/osasto/news/finnish_rd_on_the_ropes_private_investments_drop_by_1b-euros_over_past_decade/10221471

バルト三国：バルト三国が学位相互認証協定を締結

エストニア、ラトビア、リトアニアは、バルト三国間での高等教育資格の自動認証に合意した。

エストニアのMailis Reps教育科学大臣は、学生間交流を活性化する三国間の協定に署名し、「学術交流の増加は、我々の高等教育制度をより開かれた国際的なものにするとともに、労働力の流動性を後押しするものである」と述べた。

本協定の対象は、協定締結後に授与される大学の学位、専門職のディプロマ、高等学校の卒業資格とされている。

この協定により、大学が、留学先の学術資格に関する情報を調べたり、学術情報センターに相談したりすることなく、他の三国の学生の受入れや教員の採用を行うことが可能となる。

【出典】Times Higher Education

<https://www.timeshighereducation.com/news/baltic-states-strike-deal-mutual-degree-recognition>

(注)掲載内容は、ストックホルム研究連絡センターにおいて仮訳したものである。また、本文に記載のない箇所では説明が必要な箇所は当センターで追記した。

イベント予定①

セミナー・シンポジウムの開催については随時ホームページでお知らせしています。詳細は、ストックホルム研究連絡センターHP(<http://www.jsps-sto.com/events/category/events/>)を御覧ください。最新情報を御希望の方は以下のURLから登録してください。

<http://www.jsps-sto.com/contact-us/>

●2018年度第1回スウェーデン同窓会セミナー

「生殖と繁殖における環境の影響」

日時:2018年8月22日(水)～23日(木)

会場:リンショーピン大学(スウェーデン)

講師:若山 照彦氏(山梨大学大学院総合研究部教授)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/the-1st-activity-seminar-organized-by-jsps-alumni-club-in-sweden/>

●第5回理化学研究所-カロリンスカ医科大学SciLifeLab合同シンポジウム

日程:2018年9月20日(木)

会場:カロリンスカ医科大学

主催:理化学研究所、カロリンスカ医科大学SciLifeLab、ストックホルム研究連絡センター

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/riken-ki-joint-symposium/>

●IVA-JSPSセミナー

日瑞外交関係150周年記念行事

日時:2018年9月20日(木)、21日(金)

会場:スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)(9月20日)、スウェーデン王立工科大学(KTH)(9月21日)

主催:IVA、瑞日基金(SJF)、KTH、在スウェーデン日本国大使館、ストックホルム研究連絡センター

講師:天野 浩氏(名古屋大学未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授、
2014年ノーベル物理学賞受賞者)

Fredrik Laurell氏(スウェーデン王立工科大学教授)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/iva-jsps-seminar/>

●第5回日本リトアニア生命科学共同シンポジウム

日時:2018年9月25日(火)

会場:ヴィリニュス(リトアニア)

主催:リトアニア研究評議会(Research Council of Lithuania)、ストックホルム研究連絡センター

講師:浅島 誠氏(日本学術振興会学術顧問・帝京大学特任教授)

西中村 隆一氏(熊本大学発生医学研究所所長)

越智 光夫氏(広島大学学長)

富田 泰輔氏(東京大学大学院薬学系研究科教授)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/the-5th-japan-lithuania-joint-science-symposium/>

(次ページに続く)

イベント予定②

●日瑞宇宙科学セミナー

日時:2018年10月8日(月)

会場:IVA(スウェーデン王立工学アカデミー)

主催:IVA、SJF、ストックホルム研究連絡センター

講師:向井 千秋氏(東京理科大学特任副学長・宇宙飛行士)

Christer Fuglesang氏(スウェーデン王立工科大学教授・宇宙飛行士)

齋藤 義文氏(宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙科学研究所 研究主幹・教授)

●デンマーク同窓会セミナー

「日本とアフリカの天然資源」

日時:2018年10月11日(木)～12日(金)

会場:オーフス大学(デンマーク)

講師:出町 一恵氏(東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター特任講師)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/the-activity-seminar-organized-by-jsps-alumni-club-in-denmark/>

●DIGIHUM Annual Seminar 2018

日時:2018年11月6日(火)

会場:ヘルシンキ(フィンランド)

主催:フィンランドアカデミー(AF)、ストックホルム研究連絡センター

講師:北本 朝展氏(国立情報学研究所准教授)

●日瑞共同セミナー

日瑞外交関係150周年記念行事

「マラリア研究:イノベーションと地球規模マラリア根絶」

日時:2018年11月13日(火)

会場:カロリンスカ研究所(スウェーデン)

主催:カロリンスカ医科大学SciLifeLab、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)、
ストックホルム研究連絡センター

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/sweden-japan-joint-seminar/>

●2018年度第2回スウェーデン同窓会セミナー

日時:2018年11月15日(木)～16日(金)

会場:ヨーテボリ大学(スウェーデン)

講師:中西 友子氏(東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/the-2nd-activity-seminar-organized-by-jsps-alumni-club-in-sweden/>

●KVA-JSPSセミナー

日瑞外交関係150周年記念行事

日時:2018年11月26日(月)

会場:KVA(スウェーデン王立科学アカデミー)

主催:スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)、在スウェーデン日本国大使館、ストックホルム研究連絡センター

講師:梶田 隆章氏(東京大学宇宙線研究所長・教授、2015年ノーベル物理学賞受賞者)

村山 斉氏(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構長)

参考:<http://www.jsps-sto.com/event/kva-jsps-seminar/>

公募情報

●2019年度同窓会セミナー

ストックホルム研究連絡センターでは、スウェーデン・デンマーク・フィンランドの各同窓会会員間、及び日本の研究者とのネットワーク形成を目的とし、セミナー実施に要する必要経費を支援します。2019年度に実施する各同窓会セミナーの応募受付期間は8月1日から10月31日までです。応募の詳細はHPを御覧ください。

<http://www.jsps-sto.com/event/call-for-alumni-club-activity-seminar-applications-fy2019/>

事業の御案内

●二国間交流事業(共同研究・セミナー)

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html> (英語版)

●外国人研究者招へい事業

(Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

平成31年度採用分募集要項をJSPSのHPにて公開中です。

<http://www.jsps.go.jp/j-inv/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-inv/index.html> (英語版)

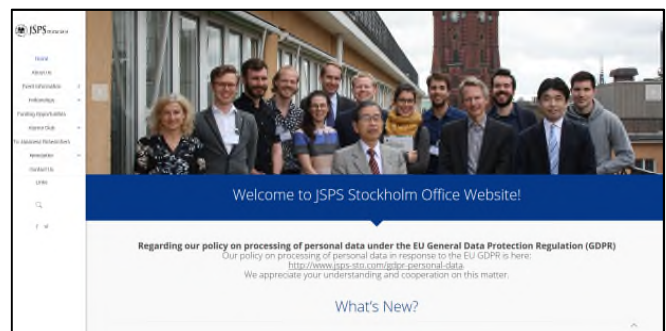
お知らせ

●ホームページのリニューアル

ストックホルム研究連絡センターホームページをリニューアルしました。新しいホームページでは、情報を整理し、分かりやすく見やすいホームページとするため、デザイン・レイアウトを一新しました。

当センターで実施するセミナーやシンポジウム、同窓会活動等、様々な取組について、今後も随時情報を発信してまいりますので、是非御覧ください。

URL: <http://www.jsps-sto.com/>



その他

カロリンスカ医科大学 (Karolinska Institutet, KI) 同窓会会員募集

KIでは過去・現在問わず、在籍されていた方々のためにKI Alumni & Friendsを設立し、様々なイベントの企画、メールマガジンによる情報提供を行っています。KIに在籍したことがあり同窓会に関心がある方は是非以下のホームページを御覧ください。

<http://ki.se/en/collaboration/ki-alumni-and-friends>

JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニュースレターの定期購読を希望される場合、<http://www.jsps-sto.com/newsletter-2>より登録ください。電子メールにて配信します。

「EU一般データ保護規則 (GDPR)」の適用を踏まえた個人情報の取扱いについて

2018年5月25日よりGDPRが施行されたことを踏まえ、ストックホルム研究連絡センターでは当規則に基づいて個人情報の取扱いに留意しています。北欧在住の日本人研究者を含む関係者の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。GDPRの施行を踏まえた個人情報の取扱いに関してお問い合わせがございましたら、当センターまでお知らせください。



表紙写真: ドロットニングホルム宮殿

ストックホルム郊外のローベン島に建つドロットニングホルムは、スウェーデン語で「王妃の小島」の意。「北欧のベルサイユ」と称されるほど華やかな宮殿で、24年もの年月をかけ1686年に完成した。1991年には、宮殿を含む王領地がユネスコの世界遺産に登録された。現在も宮殿の南半分は王家の住居として使用され、その住居部分を除いた一部が公開されており、由緒あるスウェーデン王家の雰囲気を感じることができる。

(撮影 伊藝亜樹恵)

次号の発行予定日:

次号は2018年11月下旬に発行予定です。

JSPS Stockholm Newsletter 第59号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 伊藝 亜樹恵

発行日: 2018年8月17日 (金)

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <http://www.jsps-sto.com>

E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com

Facebook: JSPS Stockholm Office

JSPS
STOCKHOLM